

厚生労働行政推進調査事業費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））
分担研究報告書

国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の
新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究：
「介護関連の移動」

研究分担者 林玲子 国立社会保障・人口問題研究所

研究要旨

少子高齢化により介護需要は増大し続けており、十分な介護サービスを提供するための人材も不足している。需要と供給の差を埋めるための人口移動について考えると、介護が必要な高齢者および介護人材について、国内移動と国際移動に分けて考えることができる。

介護人材の国際移動、つまり外国人介護人材は、近年急速に受け入れ態勢が整備されたが、それ以前の2015年時点ですでに1万人を超える外国人介護人材が日本で働いている。特に2000年から急速に増加したが、その増加は日本人介護人材の増加と比べると微々たるものである。

介護が必要な高齢者の国際移動は、退職高齢者の海外滞在はあるものの、介護が必要になると日本に帰国することが想定されており、医療保険における海外療養費制度のように介護保険が外国で適用されるわけではなく、介護のために高齢者が海外に赴き国内の介護需要を減らすことは考えにくい。

国内移動に目を転じれば、介護人材の移動性向は医療人材よりも低いものの、都道府県を超えて移動する介護人材は東京圏に向かうことが多い。

介護が必要な高齢者の側からみると、70歳を超える頃から移動率が上昇するが、これは施設に移動することによる。ただし、多くは都道府県内の移動であるが、都道府県を超えて移動する割合は、東京都から近郊の埼玉県、神奈川県、千葉県、茨城県への移動が多い。一般世帯に居住している高齢者の移動率は低いが、総数が多いため移動数としては施設居住者の移動数よりも多い。施設、一般居住高齢者のいずれも、非東京圏から非東京圏への移動が一番多く、次いで東京圏から東京圏、東京圏から非東京圏、非東京圏から東京圏の順で少なくなる。つまり、高齢者が東京圏に移動して東京一極集中を加速することはないということである。

A. 研究目的

少子高齢化が進む中、介護が必要な高齢者の数は増加し、介護サービスを提供する介護人材は常に不足している。このように介護の需給がひっ迫する中、高齢者と介護人材の国内・国際人口移動がどの程度ある

のかを把握することを目的とした。

B. 研究方法

本研究プロジェクトおよびその前身の「人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総

合的研究」において個別に分析をすすめた内容を、最終年である今年度に統合し、俯瞰した。具体的には平成 28 年度「施設人口と高齢者の移動」、平成 30 年度「介護分野人材の人口学的動向に関する分析」、平成 31 年度「外国人介護人材の人口的側面とその国際比較」にて分析した、介護関連の移動の各要素を比較検討した。平成 31 年度 7 月に英国ラフバラで開催された国際人口地理学会にて発表したものをとりまとめた。

C. 研究成果

介護が必要な高齢者および介護人材について、国内移動と国際移動に分けてそれぞれの特徴を比較分析した。

介護人材の国際移動、つまり外国人介護人材は、近年急速に受け入れ態勢が整備されたが、それ以前の 2015 年時点ですでに 1 万人を超える外国人介護人材が日本で働いている。特に 2000 年から急速に増加したが、その増加は日本人介護人材の増加と比べると微々たるものである。

介護が必要な高齢者の国際移動は、退職高齢者の海外滞在はあるものの、通常介護が必要になると日本に帰国することが想定されており、医療保険における海外療養費制度のように介護保険が外国で適用されるわけではなく、介護のために高齢者が海外に赴き国内の介護需要を減らすことは考えにくい。

国内移動に目を転じれば、介護人材の移動性向は医療人材よりも低いものの、都道府県を超えて移動する介護人材は東京圏に向かうことが多い。

高齢者の移動は、70 歳を超える頃から多くなるが、これは施設に移動することによる。多くは都道府県内の移動であるが、都道府県を超えて移動する割合は、東京都から近郊の埼玉県、神奈川県、千葉県、茨城県への移動が多い。ただし、一般世帯に居

住している高齢者の移動率は低いが、総数が多いため移動数としては施設居住者の移動数よりも多い。施設、一般居住高齢者のいずれも、非東京圏から非東京圏への移動が一番多く、次いで東京圏から東京圏、東京圏から非東京圏、非東京圏から東京圏の順で少なくなる。つまり、高齢者が東京圏に移動して東京一極集中を加速することはない。

D. 考察

外国人介護人材の受け入れは大きな政策の流れとなっているが、日本国内での介護人材の移動に関しては対応策が少ないのではないだろうか。東京都の高齢者が介護を求めて近隣県の施設に移動しており、地域包括ケアを進めるうえで東京都の介護提供体制を拡充することが急務である。

E. 結論

高齢者、介護人材の国際移動、国内移動のうち、高齢者の介護を求めた国際移動を除くと、介護に関連した移動は少なからず起こっている。今後、東京圏など都市圏で高齢者は増え、非東京圏では高齢者が減る自治体も増えてくるなか、地域間の介護需要の格差を考えて、適切な介護提供体制を構築する必要がある。

G. 研究発表

1. 論文発表

林玲子「外国人介護人材の人口的側面とその国際比較」『人口問題研究』第 75 巻第 4 号、pp.365-380 (2019)

2. 学会発表

Reiko Hayashi “Health and long-term care workforce shortage and the role of migration”, International Conference on Population Geographies (ICPG), Loughborough

University, UK (2019.7.1)

H. 知的財産権の出願・登録状況
なし